

高まる家計の支払決済、ローン需要

—— 「金融機関利用に関する意識調査」結果の概要 ——

郵政省郵政研究所は、金融資産蓄積の進展、オンラインネットワーク化による金融サービスの拡充等に伴い、個人・家計が従来金融機関に対する預貯金の供給者としての側面に加えて、支払決済などの資金移動サービスの需要者及び住宅ローン等の資金需要者としての側面を強めつつあることから、このようなサービスに対する個人・家計の意識がどのように変化しつつあるかを調査するため、「金融機関利用に関する意識調査」を実施し（実査（社）中央調査社）、本日その概要を取りまとめた。

1 金融機関の利用動向とアクセス

◎利用頻度は月に1・2回が7割、勤め先からのアクセスには不十分な面がある。

個人・家計の金融機関の日常的な利用実態をみると、金融機関の選択に当たって、7割以上（73%）の人が自宅や勤務先から近いことを重視しており、提供されている商品やサービスの内容を重視する人は14%である。

実際のアクセスについてみると、「金融機関の営業時間中に行ける」と「ATM/CDの稼働時間中に行ける」割合は、自宅からではそれぞれ85%、90%であり、勤め先からではそれぞれ58%、65%となっている。利用者の意識の上では、特に勤め先からのアクセスに不十分な面がある。

2 利用金融機関の種類

◎金融機関との取引はなるべく一か所で済ませたい人が7割、半数の世帯で最も利用頻度の多い金融機関と最も貯蓄額の大きい金融機関は同じ。

最も利用頻度の多い（日常最も頻繁に預金の出し入れを行ったり、自動振替や自動受取に利用している）金融機関と最も貯蓄額の大きい金融機関についてみると、利用頻度では「地方銀行」（35%）、「都市銀行」（21%）、「信用金庫・信用組合等」（18%）が多く利用されており、貯蓄額では「地方銀行」（24%）、「都市銀行」（15%）、「信用金庫・信用組合等」（16%）のウエイトが下がり、「郵便局」（17%）、「証券会社」（5%）、「信託銀行」（5%）のウエイトが上昇している。

また、半数（51%）の世帯で最も利用頻度の多い金融機関と最も貯蓄額の大きい金融機関とが一致しており、支払決済などで日頃多く利用する金融機関に貯蓄も集まる傾向が認められる。

3 資金移動サービスと金融機関の利用

◎公共料金の自動振替は8割、給与の自動振込は4割の家計が利用しており、金融機関の選択に当たってはこれら資金移動サービスも大きな考慮要因。

家計が金融機関を選択する理由は、最も利用頻度の多い金融機関及び最も貯蓄額の大きい金融機関についてみると、最も多いのは距離的近さ（それぞれ80%、69%）であるが、ついで「公共料金や他の自動支払いサービスを受けている」（それぞれ32%、22%）、「給料、年金などの自動受取サービスを利用している」（それぞれ27%、18%

%)という、資金移動サービスに関するものが続いている。このように、資金移動サービスの提供は、取引金融機関を決めるに当たって、最も重要な考慮要因でないとしても、少なくとも副次的に考慮される要因であると言えよう。

4 借入に対する意識の変化及び利用動向

(1)若い世代では長期にわたるローン・ポジションも受容する傾向。

家計の借入に対する意識をみると、「生活を豊かにするためにはローンやクレジットなども利用する」という人の割合は25%、また、「将来確実に返済できるあてがあれば、金融資産を上回る借金を持ち続けても良い」という人は18%であるのに対し、そうは思わない人はそれぞれ53%、58%となっているが、これを世代別にみると、若い層では生活を豊かにするために積極的に借入を活用しようとする考え方が鮮明になっており、長期にわたってローン・ポジションを続けることもある程度受容されるようになってきていることがうかがわれる。

(2)半数近くの人がローンの種類や金融機関の姿勢についてサービスの変化を認識。

ローンに対する意識を5年前と比べてどのように変わっているかを聞いたところ、「ローンの種類が増えた」という人(52%)がそうは思わない人(7%)を大きく上回っており、また、「金融機関がローンに対して積極的になった」という人(50%)がそうは思わない人(9%)を大きく上回っている。

5 ファミコン等を利用した家庭オンラインサービスへの期待

◎認識度はホームトレーディングが4割、ホームバンキングが2.5割。

証券会社によるホームトレーディングサービスについては、現在利用している人は、0.6%に過ぎないが、知っている人は37%となっている。

銀行・郵貯などによるホームバンキングサービスについては、サービス開始後間もないこともあって、利用している人は0.1%に過ぎないが、知っている人は23%と、比較的知られている。

ホームバンキングに希望するサービスとしては「残高照会」(36%)、「入出金の動きの確認」(31%)が多いが、資金移動サービスとしての「口座間の資金振替(他行への送金も含む)」(14%)や非金融取引とその支払である「チケットや乗車券、宿泊施設等の予約」(20%)、「ホームショッピング」(14%)への期待もある。いずれも若い人ほど希望が多い。

アンケート調査

- ・調査地域及び対象 全国、世帯人員2人以上の一般世帯を留置面接法により調査(ただし、世帯主年齢70歳以上の世帯を除く。)
- ・標本数及び抽出方法 3,000世帯、層化多段無作為抽出法
- ・調査時期 平成元年11月23日から12月7日まで
- ・回収率 2,326世帯(77.5%)